

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(生涯学習部)生涯学習課／(学校教育部)指導課

<b>●施策の基本方針(目標)</b>	
さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。	

<b>●目標指標</b>								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	29.2(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	30	31					
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率			単位	%	指標の種別	活動
	目標値	30(平成32年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	26.5	28.4					
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(平成32年度)		現状値	662(平成26年度)		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	620	726					
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	129,548	136,446	143,766	144,796	
	概算人件費	151,372	151,788	149,863	149,863	
	総事業費	280,920	288,234	293,629	294,659	

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策① 56	単位施策② 56	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	A			56.0	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24100101	同和対策事業	総務部 総務課	2,126	2,122	2,548	2,548		58	現状維持 で実施
			16,400	23,400	23,700	23,700			
24100201	市民相談事業	市民生活部 市民相談室	21,817	22,020	22,652	22,652		58	現状維持 で実施
			49,200	46,800	47,400	47,400			
24100301	更生保護活動事業	福祉部 福祉総務課	4,264	4,285	4,312	4,312		56	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370			
24100402	拉致問題啓発事業	福祉部 福祉総務課	462	457	600	600		52	現状維持 で実施
			2,050	1,950	2,054	2,054			
24100501	人権教育推進事業	生涯学習部 生涯学習課	370	270	350	350		56	現状維持 で実施
			3,362	3,198	3,239	3,239			

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24200101	男女共同参画推進事業	市民生活部 協働推進課	6,118	7,132	8,484	9,514		56	拡充して 実施
			23,616	23,400	23,700	23,700			
24200201	男女共同参画市民意識調査事業 (平成28年度をもって完了)	市民生活部 協働推進課	985	—	—	—			—
			984	—	—	—			

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24300305	多文化共生推進事業	市民生活部 協働推進課	9,755	9,525	10,478	10,478		56	現状維持 で実施
			35,178	39,000	39,500	39,500			
24300401	多文化共生事務費 (平成29年度から多文化共生推進 事業に統合)	市民生活部 協働推進課	128	—	—	—			—
			5,822	—	—	—			
24300501	国際理解教育促進事業	学校教育部 指導課	70,198	76,495	79,013	79,013		56	拡充して 実施
			4,100	3,900	3,950	3,950			
24300601	中学生海外派遣補助事業	学校教育部 指導課	5,129	5,706	15,329	15,329		56	拡充して 実施
			4,100	3,900	3,950	3,950			
24300701	高校生海外派遣補助事業	学校教育部 指導課	8,196	8,434	—	—		56	他事業に 統合 されて実施
			4,100	3,900	—	—			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	24100101	事業名称	同和対策事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	2565	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全職員及び全市民	全市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民一人ひとりに同和問題をはじめとした、あらゆる人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。	市民を対象とした講演会の開催。 新規採用職員及び階層別研修の開催。 「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市民を対象とした講演会「人権を考える集い」の開催。 ①市役所新規採用職員、②初級研修及び③階層別研修の開催。 「人権尊重社会を目指す県民運動強化月間」に合わせ広報かわぐちに関連記事を掲載。啓発用ポスターを作成し、市内掲示板に掲示した。	項目	実績 単位
		人権を考える集い	557 人
		職員研修の開催	647 人
事業の成果 【定性的評価】	様々な人権問題への正しい理解と認識を深めてもらうことにより、偏見や差別意識の解消に効果があったと考えられる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	04細々目	同和対策事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				2,399	2,383	2,548	2,548	
決算額(B)				2,126	2,122			
財源	特定財源			0	0	0		
	一般財源			2,126	2,122	2,548		
概算人件費(C)				16,400	23,400	23,700	23,700	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00	3.00
	総事業費(A又はB+C)			18,526	25,522	26,248	26,248	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	様々な人権問題が存在する中で、同和問題の解決は行政の責務であると法定されているが、事業の成果がすぐに上がるものではない。啓発方法について、より効果的なものとなるための工夫を凝らし、継続的な取組みを実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	24100201	事業名称	市民相談事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民相談室	問い合わせ先	2716	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	川口市行政組織規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住または在勤者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において、直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員による市民相談</li> <li>専門家による各種専門相談</li> <li>消費生活相談員による消費生活相談</li> </ul>		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市政行政に関する相談については、職員が担当部署や関係機関を案内し、法律や専門的知識を要する相談については、弁護士などの有資格者による専門相談につなげた。また、消費生活に関する相談については、消費生活相談員が助言やあっせんを行い問題解決に努めた。	項目	実績	単位
		市民相談件数	8,925	件
消費生活相談件数	2,258	件		
事業の成果【定性的評価】	日常生活におけるトラブル、悩み事、法的諸問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	21目	001細目	01細々目	市民相談事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			22,495	22,665		22,652		22,652
決算額(B)			21,817	22,020				
財源	特定財源		1,032	614		659		
	一般財源		20,785	21,406		21,993		
概算人件費(C)			49,200	46,800		47,400		47,400
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			71,017	68,820		70,052		70,052

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	相談者の増加、多種多様な相談に対応するため、各種専門相談の体制をニーズに合ったものに検討していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	24100301	事業名称	更生保護活動事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	更生保護観察協会川口支部	市内の保護司(119人)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係わる活動を補助するため	保護司の保護観察活動への助成、川口市保護司会の運営への助成	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	保護司の保護観察活動への助成、川口市保護司会の運営への助成	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	更生保護に係わる保護司活動への助成により、再犯防止の推進に寄与した		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	05細々目	更生保護活動事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				4,265	4,285		4,312		4,312		
決算額(B)				4,264	4,285						
財源	特定財源			0	0		0				
	一般財源			4,264	4,285		4,312				
概算人件費(C)				2,460	2,340		2,370		2,370		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)				6,724	6,625		6,682		6,682		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	助成金の算定根拠が、市の人口に連動しているため、人口減を見据えて団体の効率的な運営も検討していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	24100402	事業名称	拉致問題啓発事業			事業区分	主要な事業 政策宣言30
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	市民 拉致被害者及びその家族 特定失踪者及びその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展を開催。 平成30年1月にフレンジアにて拉致問題を考える川口の集いを開催。	項目	実績	単位
		写真展		2 回
	拉致問題を考える川口の集い		1 回	
事業の成果【定性的評価】	市民の拉致問題への認識を深めることが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	008細目	01細々目	拉致問題啓発事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		553		525		600		600		
決算額(B)		462		457						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	462		457		600				
概算人件費(C)		2,050		1,950		2,054		2,054		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,512		2,407		2,654		2,654		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらもいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらもいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	拉致問題に新たな展開が見られないため、とすれば啓発活動がマンネリ化する恐れがあることであるため、講演会の講演者の構成に変化を付けるなど、市民が拉致問題について継続的に関心を持つようにする。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	24100501	事業名称	人権教育推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2463	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 22 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	埼玉県人権施策推進指針、川口市教育振興基本計画、川口市人権教育推進協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公民館を利用し、活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動がとれる市民の育成の推進	人権啓発冊子の活用及び人権講座の開催		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内34の公民館の内、33館で「人権問題理解講座」を実施した(建替えのため1館未実施)。また、市内公民館を7ブロックに編成して、ブロックごとに「人権問題専門講座」を開催した。さらに、総務課との共催事業として「人権を考える集い」を開催した。	項目	実績	単位
		年間事業実施数	40	回
事業の成果【定性的評価】	事業を通して、市民の人権問題に関する理解を深めるとともに、自他の人権を尊重する人権感覚が深まった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間事業数			指標・目標値の説明(算定式)	人権問題理解講座(34回)+人権問題専門講座(7回)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	41 達成		40 未達成		41		41		41
指標②	名称	事業の参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の「人権問題理解講座」及び「人権問題専門講座」の参加者の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	1,795 未達成		1,773 未達成		1,800		1,800		1,800

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	002細目	02細々目	人権教育推進事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			375		345		350		350	
決算額(B)			370		270					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		370		270		350			
概算人件費(C)		3,362		3,198		3,239		3,239		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41
総事業費(A又はB+C)		3,732		3,468		3,589		3,589		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	人権問題は難しいテーマと捉えられ、参加人数が集まりにくいところではあるが、講座実施後のアンケートから見いだされた地域の実態やニーズを踏まえるとともに、講座内容等を工夫し、市民にとって有意義で、より参加しやすい講座を実施し、事業の目的を達成する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	24200101	事業名称	男女共同参画推進事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	#61-2905	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、川口市男女共同参画推進条例 ほか

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや障壁となっているものを解消し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・男女共同参画についての啓発 ・市民団体との協働 ・相談業務 ・男女共同参画推進委員会等の運営 ・男女共同参画苦情処理委員制度の運用	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・講演会、セミナーの開催や情報紙、啓発誌の作成・配布 ・市民ボランティアと協働でイベントやセミナーを企画・開催 ・女性相談員による対面相談、女性のための電話相談の実施 ・男女共同参画推進委員会、庁内連絡会議の開催 ・男女共同参画苦情処理委員制度の周知	主な実績 項目 実績 単位 男女共同参画のつどい(講演会)申込者 200 人 COLORFUL(カラフル)ふえすた参加者 598 人 女性相談員への相談件数 348 件	
事業の成果【定性的評価】	多岐にわたる事業により、これまで以上に幅広いテーマで男女共同参画に関する意識啓発を図ることができた。また4月から女性相談員を2名から3名に増やしたことで、多様化する相談への対応やDV被害者支援をよりの確に行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数	指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすた参加団体及び来場者数全体の人数(人)。開催会場の定員(催し広場の定員100人+展示ホールの定員350人)から目標値を設定した。					
	単位	人	指標の種別	結果	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	574	達成	598	達成	450	450	450	450
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率	指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数/審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、平成32年度30%以上と定めている。					
	単位	%	指標の種別	成果	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	26.50	未達成	27.30	未達成	平成32年度30%以上	平成32年度30%以上	平成32年度30%以上	平成32年度30%以上

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	006細目	01細々目	男女共同参画推進事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,260		8,316		8,484		9,514	
決算額(B)		6,118		7,132					
財源	特定財源	565		610		610			
	一般財源	5,553		6,522		7,874			
概算人件費(C)		23,616		23,400		23,700		23,700	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.88	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		29,734		30,532		32,184		33,214	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	男女共同参画に関する啓発は充分行っているものの、市民に行き届いていない部分もあるため、引き続き企画・広報について検討する必要がある。また、4月から女性相談員を1名増やし、相談日を週3日としたが、設定日以外の相談や関連業務も多数あることから、女性相談員の増員を含め相談事業の充実を図る。	30年度	拡充して実施
		31年度	拡充して実施
		32年度	拡充して実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	24300305	事業名称	多文化共生推進事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	#61-2904	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市自治基本条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民地域の町会・自治会	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生の意識啓発・市民団体との協働</li> <li>・多文化共生指針策定委員会等の運営</li> <li>・外国人住民相談業務・通翻訳業務</li> <li>・多文化理解を促進するイベントの実施、情報誌の発行</li> <li>・外国人住民を対象としたオリエンテーションの開催</li> </ul>	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流員2名、外国人相談員3名の配置</li> <li>・国際交流員、外国人相談員による相談・通翻訳・国際理解講座の実施</li> <li>・第2次川口市多文化共生指針の策定</li> <li>・市内ボランティア日本語教室への支援</li> <li>・市主催イベントの開催、新情報誌の発行</li> </ul>	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	国際交流員2名、外国人相談員3名及び多言語ボランティアの活用により、通翻訳業務において多くの依頼に対応することができた。また、情報誌のリニューアルにより、リニューアル前より読者数が増加したことから、多文化共生の推進に資することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の説明(算定式)	会場基準100名の定員とした。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	134	達成	133	達成	
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業修了者数			指標・目標値の説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(30名×2回) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(50名×1回) ①+②=110名 ※人数は各講座の上限とした。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	82	未達成	100	未達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	004細目	02細々目	多文化共生推進事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				10,212		10,469		10,478
決算額(B)				9,755		9,525		
財源	特定財源			148		20		20
	一般財源			9,607		9,505		10,458
概算人件費(C)				35,178		39,000		39,500
従事職員人数(人)	常勤	再任用		4.29	0.00	5.00	0.00	5.00
総事業費(A又はB+C)				44,933		48,525		49,978

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地域で起こる外国人住民に関する問題について、文化や生活習慣の違いが要因の一つであることから、外国人住民に対する日本文化・ルール等の啓発に加え、日本人住民にも外国の文化を理解する機会を設ける必要がある。また、市内に居住する外国人住民の国籍が多岐にわたることから、啓発に必要な人材の継続的な発掘、育成を行うことが重要である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	24300501	事業名称	国際理解教育促進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中・高等学校に在籍する児童生徒及び教員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会の様々な場面でグローバル化が進展し、情報や資本などの国境を越えた移動が活発となり、国際的な依存関係が深まっている状況の下、国際社会を生きる広い視野とともに、国際理解は不可欠であるため、特に国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。	民間の人材派遣事業者から派遣する、英語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を市立小・中・高等学校全81校に配置し、英語活動や授業において利活用することにより、児童生徒の実践的コミュニケーション能力を育成する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	外国語指導助手全26人のうち、小学校へは19人を学級規模に応じて週1~2回で年間平均45日、中学校へは7人を学級規模に応じて学期毎に年間平均36日、高等学校へは小学校派遣兼任の3人を週の配置希望に応じて週3~4回で年間平均97日、それぞれ配置した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	外国語指導助手との交流の中で、ネイティブの英語に触れたり、外国の文化や生活に慣れ親しむことを通じて、児童生徒の英語への興味や関心を高めることにより、グローバルな人格形成や国際理解の推進に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	外国語指導助手配置日数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:小・中・高等学校毎の指導計画に応じた年平均配置日数×各学校数 目標値:派遣人数26人×年度毎の年間配置予定日数				
	単位	日	指標の種別	活動						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
		3,666		3,666		4,004		4,004		4,004
	実績値・達成状況	3,607	未達成	3,914	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	01細々目	国際理解教育促進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		73,187		78,760		79,013		79,013		
決算額(B)		70,198		76,495						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	70,198		76,495		79,013				
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費(A又はB+C)		74,298		80,395		82,963		82,963		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	現学習指導要領では、国際理解教育推進の方針のもと、小学校5・6年生で外国語活動が必修化し、更に近い将来には、5・6年生で英語の必修化、3・4年生で外国語活動の必修化が予定されていることから、今後とも、良質な外国語指導助手派遣事業者を選定のうえ連携を深め、指導力のあるALTを確保しつつ、児童生徒の学習意欲とスキルの向上を図っていく。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

## 実施計画事業評価調査

<b>評価対象年度</b>	29年度
---------------	------

<b>事業コード</b>	24300601	<b>事業名称</b>	中学生海外派遣補助事業	<b>事業区分</b>	通常事業
<b>担当</b>	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

### 1 事業期間・根拠等

<b>事業期間</b>	平成 10 年度 ~ 年度
<b>第5次川口市総合計画</b>	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
<b>根拠法令等</b>	川口市中学生海外派遣事業実施要項、川口市中学生海外派遣事業規約、川口市中学生相互派遣事業連絡会規約

### 2 事業概要

<b>事務分類</b>	自治事務のうち任意のもの	<b>実施形態</b>	補助金・負担金
<b>事業対象</b>	<b>事業の対象(市民等、団体、もの)</b>	<b>受益者(最終的に受益を受ける人)</b>	
	市内に住居を有し、国公立又は私立の中学校の第2学年に在学している生徒	同左	
<b>事業の概要</b>	<b>事業の目的(何のために)</b>	<b>事業の内容(事業期間を通して何をするのか)</b>	
	21世紀を担う中学生を外国に派遣し、現地の人々との交流や異文化体験等を通して、豊かな国際感覚と日本人としての自覚と責任感を身に付け、グローバル社会に貢献できる人材の育成を図る。また、オーストラリアの中学生の受入れについて支援を行い、相互交流の推進を図る。	派遣生及び引率者で構成する海外派遣団を結成し、オーストラリア・シドニーに派遣して現地にてホームステイ及び受入校であるノースミードハイスクールにおける研修を実施、帰国後に成果を発表する報告会を開催する。また、ノースミードハイスクールが本市を訪問する際の受入れ支援を行う。	
<b>29年度の 実施内容</b>	<b>具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)</b>	<b>主な実績</b>	
	7月下旬から8月上旬にかけての10日間、中学2年生18人がオーストラリア・シドニーを訪問し、現地にてホームステイをしながら、市内見学並びに受入校であるノースミードハイスクールにおける英語の授業、各種アクティビティ及び校外学習や課外活動に参加した。	項目	実績
<b>事業の成果 【定性的評価】</b>	英語圏の人々との交流を通じて、国際理解を正しく認識するとともに、異文化コミュニケーションに対する意欲や関心を高めること、また、国際社会の一員であるという自覚を醸成し、将来において本市の国際交流に貢献できる人材の育成を図ることができた。		

### 3 事業活動・成果の状況

<b>指標①</b>	<b>名称</b>	派遣者数			<b>指標・目標値の説明(算定式)</b>	指標: 派遣する生徒数 目標値: 派遣募集生徒数					
	<b>単位</b>	人	指標の種別	結果							
	<b>目標値</b>	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	<b>実績値・達成状況</b>	19 未達成		18 達成							
<b>指標②</b>	<b>名称</b>	応募者数			<b>指標・目標値の説明(算定式)</b>	指標: 派遣応募生徒数 目標値: 派遣募集生徒数×2倍					
	<b>単位</b>	人	指標の種別	結果							
	<b>目標値</b>	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	<b>実績値・達成状況</b>	72 達成		99 達成							

### 4 年度別事業費(単位:千円)

<b>予算費目</b>	一般会計	10款	01項	03目	002細目	02細々目	中学生海外派遣補助事業				
<b>年度</b>	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
<b>予算現額(A) ※H30以降は当初予算額</b>				6,606	6,068		15,329		15,329		
<b>決算額(B)</b>				5,129	5,706						
<b>財源</b>	<b>特定財源</b>			0	0		0				
	<b>一般財源</b>			5,129	5,706		15,329				
<b>概算人件費(C)</b>				4,100	3,900		3,950		3,950		
	<b>従事職員人数(人)</b>	<b>常勤</b>	<b>再任用</b>	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
<b>総事業費(A又はB+C)</b>				9,229	9,606		19,279		19,279		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
<b>必要性</b>	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
<b>効率性</b>	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

<b>総評価</b>	<b>事業を実施する上での課題及び改善方策</b>	<b>今後の実施方向性</b>	
56 /60	本事業は、本市の国際理解教育及び国際交流の推進に大きく貢献しているとともに、毎年数多くの応募者がいるため、非常に高いニーズがあると認識しているところであるが、当該応募者の中から目的意識の高い意欲的な生徒を選出する必要があることから、今後とも、広報活動の充実や募集・選考方法を研究していく。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	24300701	事業名称	高校生海外派遣補助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり - ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市高校生海外派遣事業実施要項、川口市高校生海外派遣事業規約、川口市高校生相互派遣事業連絡会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に通学している又は市内に住居を有し、国立又は私立の高等学校の第1又は第2学年に在学している生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	派遣受入校の英語授業に参加して英語力の向上を図るとともに、野外活動等をおして現地の風俗、習慣、歴史や自然に接することにより、外国文化への理解を深め、グローバル社会に対応した有益な人材育成を図る。また、カナダの高校生の受入れについて支援を行い、相互交流の推進を図る。	派遣生及び引率者で構成する海外派遣団を結成し、カナダ・バンクーバーに派遣して現地にてホームステイ及び受入校における研修を実施、帰国後に成果を発表する報告会を開催する。また、カナダ・グロスター高校が本市を訪問する際の受入れ支援を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	7月下旬から8月中旬にかけての22日間、高校1・2年生計15人がカナダ・バンクーバーを訪問し、現地にてホームステイをしながら、受入校であるエリックハンバー・セカンダリースクールにおける英会話講習、各種アクティビティ及び校外学習や課外活動に参加した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	英語圏の人々との交流を通じて、国際理解を正しく認識するとともに、異文化コミュニケーションに対する意欲や関心を高めること、また、国際社会の一員であるという自覚を醸成し、将来において本市の国際交流に貢献できる人材の育成を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	派遣者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣する生徒数 目標値:派遣募集生徒数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	15	達成	15	達成					15
指標②	名称	応募者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	66	達成	58	達成					30

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	03細々目	高校生海外派遣補助事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			8,473		8,532		—		—	
決算額(B)			8,196		8,434					
財源	特定財源		0		0		—		—	
	一般財源		8,196		8,434		—		—	
概算人件費(C)		4,100		3,900		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	—	—	—	—
総事業費(A又はB+C)			12,296		12,334		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本事業は、本市の国際理解教育及び国際交流の推進に大きく貢献しているとともに、毎年数多くの応募者がいるため、非常に高いニーズがあると認識しているところであるが、当該応募者の中から目的意識の高い意欲的な生徒を選出する必要があることから、今後とも、広報活動の充実や募集・選考方法を研究していく。	30年度	他事業に統合されて実施
		31年度	—
		32年度	—